

行 政

地域活動に弊害 緩和できないか 可能な限り柔軟な対応していきたい

バス貸し出し事業の利用制限

坂下しげき議員(市民の声)
地域は行政が直接手の行き届かない分野を担っている。その地域活動の手助けの一つが、自治会や子ども会などへのバス貸し出し事業である。非常に市民ニーズが高く、実績、稼働率も高い事業であるが、距離制限などがあり、地域活動に思うように利用できないという弊害がある。制限の緩和は図れないか。

答 市民の安全を第一に、運転者の労務管理等も考慮し、利用時間や距離を定めている。しかし、研修目的等により基準を超える場合もあると認識している。今後、団体を所管する部署も交えて協議し、可能な限り柔軟な対応をしていきたい。

東山魁夷記念館



経済所管部署

23年度組織改正の中で検討したい 経済振興には経済部が自立すべき

鈴木啓一議員(市民の声)

景気の低迷が続く、市内事業者が求める喫緊の課題である。平成22年7月には経済所管部署は独立している。経済

担当理事が招聘されたが、経済部を所管する部署は市民

経済部となつている。船橋は経済部、松戸は経済担当部など、他市では経済所管部署は独立している。経済

振興を強力に推進するには経済部を再度自立させるべきだが、どう考えるか。

答 組織の体制については、新しい外部環境の変化に合わせて、常に見直しを図ることも必要と認識している。経済部の自立についても、現下の社会経済状況を十分踏まえ、23年度の組織改正の中で検討したい。

東山魁夷記念館のPR

館のアピール どう取り組む 地元の意見等も聞きPRに努めたい

かつまた竜大議員(社民・市民)

東山魁夷記念館のある中山地域では、中山法華経寺の参道の無電柱化もほぼ完了して、素晴らしい景観に

なりつつある。これを一つの契機として、記念館をアピールする絶好のチャンスではないかと考える。今後の取り組みを問う。

答 記念館へは、中山法華

経寺の参道を通ってくる観覧者も少なくなく、記念館へのルートの一つとなつており、参道の無電柱化は、記念館をPRする機会でもあると伺っている。

今後は、地元の意見等も聞きながら、記念館の展示会の周知方法等についても検討し、記念館のPRに努めていきたい。

ネーミングライツ

本市では可能性あると考える 事業ネーミングライツの考えは

並木まき議員(民主・市民)

ネーミングライツは、自治体が施設等の命名権を企業等に与え、その収入を市民サービス向上に活用でき

る利点がある。この制度を施設だけではなく、事業などにも拡大することを試みる価値があると考える。本市の見解はどうか。

答 財団法人市川市緑の基

金を実施する、さくらオーナー制度も個人を対象としたネーミングライツの一つと伺っている。

本市では、施設よりも事業のネーミングライツに可能性があるのではないかと考えている。今後は、対象となる事業を抽出した上で様々な意見を頂き、その結果を踏まえて進めていきたい。

横綱顕彰碑の建立

行政当局の物心両面からの支援を 住民意識の高揚には協力したい

松永修巳議員(緑風会)

大相撲において、信篤地区から過去に2人の横綱が輩出された。地元では両横綱の顕彰碑の建立を望む声

が高まり、自治会や有志が実現に向け、動き出している。地元の誉れとして両横綱の偉業を後世に伝承するため、行政当局の物心両面での支援をお願いしたい。

が実現する、さくらオーナー制度も個人を対象としたネーミングライツの一つと伺っている。

本市では、施設よりも事業のネーミングライツに可能性があるのではないかと考えている。今後は、対象となる事業を抽出した上で様々な意見を頂き、その結果を踏まえて進めていきたい。

答 地域の歴史的、文化的資産に脚光を当て、地域の魅力やブランド力の強化等を目的として実施されている街回遊展が、地元での顕彰碑建立の機運につながったものと思われる。

地元の魅力を引き出し、住民意識の高揚につながることにについては、できるだけ協力をしていきたい。

保 健

子宮頸がんの予防

児童・生徒の保護者への取り組みは 様々な機会を通じ啓発に協力したい

石原美佐子議員(民主・市民)

本市では子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について、平成23年度実施に向けて検討中と認識している。公

費助成は是非実施してほしいが、子宮頸がんは性病ではないなど、市民が正しい知識を学ぶ機会を持つことが重要である。児童・生徒の保護者を対象に、どのよ

うな取り組みが可能か。

答 保護者への周知方法としては定期的な保護者会の場の活用、学校だよりなどによる広報等が考えられる。今後は学校における様々な機会を通じて、保護者への啓発に協力していきたい。

子宮頸がんワクチンの公費助成

本市でも平成23年度から実施を 国の支援策に合わせた実施を検討

戸村節子議員(公明党)

子宮頸がんワクチン接種の公費助成について、県内54市町村のうち3分の1の18市町村が平成23年度に実

況はどうか。

答 市ではワクチン接種の安全性や対象年齢等について、医師会等と継続的に協議し施策の方向性をまとめている他、正しい知識の普及について教育委員会と連携を図っている。また、ワクチン接種の公費助成は、国の支援策と合わせて実施する方向で検討している。

施するとしている。国も23年度予算の概算要求で、子宮頸がん予防対策事業150億円を盛り込んだ。本市でも23年度からは是非とも実施して頂きたいが、検討状

職 員

市職員の再任用

外部委託でなく再任用職員の活用を 両方を考え合わせ検討していきたい

かいづ 勉議員(道)

市職員の定年退職者は平成25年度から毎年100名を超えるが、退職者の中には高度な専門知識や技術をとが行政にもプラスとなり、

再任用を進めていくが、業務によっては極めて高度な専門性を要するものもある。業務を個々に検証し、外部委託と再任用の両方を考え合わせ検討していきたい。

有する職員もいる。

アウトソーシング(外部委託)するのではなく、知識や技術を有する職員を再任用職員として活用することは行政にもプラスとなり、

退職する職員の生きがいにつながるのではないかと

答 長年、実務の中で培ってきた知識や経験を有効に活用できるように、退職後の再任用を進めていくが、業務によっては極めて高度な専門性を要するものもある。業務を個々に検証し、外部委託と再任用の両方を考え合わせ検討していきたい。

公務員の人件費削減

各政党が国政選挙の手段に利用 今後の動向を注視していく

佐藤義一議員(民主・市民)

昨今のマスコミ等の公務員バッシングは容赦ない。そのせいか各政党は、公務員の人件費削減を国政選挙

の手段に使っている。経済が衰退した「日本の失われた20年」の真の原因は、政治の劣化にもかかわらず、市民の理解と職員の納得が得られるよう取り組んでいきたいと考えている。

の手段に使っている。経済が衰退した「日本の失われた20年」の真の原因は、政治の劣化にもかかわらず、市民の理解と職員の納得が得られるよう取り組んでいきたいと考えている。

削減を掲げており、市も動向を注視している。今後の職員の給与改定は、これまで通り、法の要請に即して、市民の理解と職員の納得が得られるよう取り組んでいきたいと考えている。

5%減に対する職員の給与改定と合わせ、見解を問う。

答 民主党は、政権公約に国家公務員の総人件費2割削減を掲げており、市も動向を注視している。今後の職員の給与改定は、これまで通り、法の要請に即して、市民の理解と職員の納得が得られるよう取り組んでいきたいと考えている。